

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ
岡崎本社 ☎0564-24-2511
岡崎市吹矢町88番地
豊田営業所 ☎0565-28-3891
豊田市豊栄町6丁目1番地

在庫調整進み価格底入れ 米協名古屋

米材協議会名古屋支部は20日、例会を開き、需給や市況の動向などを協議した。米材輸入製品は在庫調整が進んだことで底入れした。今後は値上げが焦点となるが、新年の需要の見通しは不透明とされた。

米材製品は在庫が減少傾向に転じ、米松では国内挽きに欠品が出て輸入製品の引き合いが伸びるなど、情勢が変化。問屋売り価格は、米松平角や小割材、SPF2×4ディメンションランバールよりも前月比保合で評定された。また、多少入荷があった米ヒバクリア材は品薄を反映して高値で評定された。米ツサクリア材も現地の生産量が少ないため、高いコストに見合った価格で販売していく必要があると「(問屋)との声が聞かれた。」

欧州材製品は、Wウッドの集成管柱から集成間柱まで保合で評定され、在庫調整の進展により底入れとなった。国産材は松土台が丸太高を反映して値上がりした。ロシア材アカ松製品は在庫が多く弱含みとされた。

各問屋からは「10、11月はプレカット工場の受注が回復したため資材の在庫調整ができた」「先行きの状況は明るくはないが、市況は潮目に来たのでは」との意見が聞かれた。

省エネ適判用のWebプロ計算結果 データ取得システムを公開 国交省

国土交通省はこのほど、「省エネ計算結果登録システム」を公開、運用を開始した。住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム(WebプログラムのVer3.7.0以降)で出力した計算結果を同システムにアップロードすると、省エネ性能ラベル(自己評価)の取得や住宅トップランナー制度の報告も同システムで行える。25年4月以降、WebプログラムのVer3.7.0(2024年12月公開)では、計算結果表示画面の下部に「PDF出力後、省エネ計算結果登録システムへ」のボタンが新設されており、このボタンをクリックすることで自動的に登録システムに移動し、住宅の種別や事業者名など必要事項を記入したうえで、Webプログラムからダウンロードした計算結果のPDFをアップロードすると、「適判用」の印字があるPDFが生成される。省エネ性能ラベル(自己評価)の取得や住宅トップランナー制度の報告も同システムで行える。25年4月以降、WebプログラムのVer3.7.0で省エネ適判を申請する場合は、同システムで取得した計算結果が必要。なお、Ver3.6.0で出力済みの計算結果は同システムを通さずそのまま申請に使用できる。

国産合板商況 底打ち感広がる

国産合板は12月に入り、底打ちの雰囲気広がっている。主要合板メーカーは11月下旬、12月からの合板価格下げ止めと値上げを相次いで表明した。ただ、その直後は以前に契約した旧値玉が流通したほか、市場も半ば疑心暗鬼で、市中相場としてはやや押しもあつた。しかし合板メーカーが値下げ要求を受け付けけない姿勢を強めるなか、特に12月半ばから下げ止まり感が広がり、国産針葉樹構造用合板(12^ミ厚、3×6判)は首都圏を中心に出荷が回復した今秋と同程度の引き合いが、12月も聞こえてきている一方で、納期の遅延が目立つ。11月時点でも既に即納が難しいメーカーはあつたが、12月以降は納期が1週間ほど掛かるケースも見られる。年末のため配送トラックを手配するのに難航し、追加注文に応えられない合板メーカーもある。またメーカーによっては、減産を進める一方で注文が立て込んだことで在庫が減少している事情もある。納期遅延で思うように製品の手当てが進まず、仕入れ姿勢を強めたしなやかな大手合板メーカーは採算割れからの脱却を図るべく、1月出荷分からの値上げを唱え始めている。

針葉樹合板は旺盛な需要こそないものの、メーカーの生産調整に続いて、非住宅関係の仕事のまとまりを受け、市中の手当てが増え、ことから在庫調整が進み、ようやく価格は底入れして横ばいに転じた。

採算の問題からメーカー側は価格改定を進める構えで、これまでの軟化傾向を脱却できるかがポイントとなる。ただ、住宅物件の回復感も薄く、年明けの仕事量も不透明なため難航が予想され、需要動向を見ながらの越年となる。

価格は、在庫調整の進展で下げ止まり、売り優先のムードはなくなった。基調は保合で推移している。構造用3×6判12^ミは横ばいとなっている。同24^ミ厚、28^ミ厚も横ばいに転じ、以前のような軟弱感も消えている。

名古屋

住宅・建築物の耐震化に185億円 25年度予算 国交省

国土交通省は12月27日に閣議決定した25年度予算案で、一般会計に5兆9528億円を計上した。能登半島地震害を踏まえた密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の強化、GX推進としての住宅・建築物の脱炭素対策の強化等を盛り込み、24年度の補正予算と合わせて取り組みを進める。住宅局関係では、新たに「住宅・建築物防災力緊急促進事業」(110億円)を創設。物価上昇を踏まえ耐震改修に対する補助限度額を引き上げ、住宅・建築物の耐震化を加速させる。また事前防災対策として「地方公共団体と連携する地域の住宅生産事業者等が災害時に備えて事前に行うモデル的取組」への支援なども盛り込んだ。2050年カーボンニュートラル(CN)に向けた住宅・建築物CN総合推進事業(373億円)では、新たに創設された子育てグリーン住宅支援事業に250億円を計上。24年度補正予算と合わせて2500億円を確保し、省エネルギー・省エネリフォームへの支援も引き続き実施していく。さらに建築GX・DX推進事業(65億円)も創設する。

既存ストックの有効活用・流通市場の形成に関する施策では、空き家対策、郊外住宅団地の再生支援に重点を置くとともに、長期優良住宅化リフォームへの支援、品質が確保された既存住宅を対象にしたフラット35の金利引き下げなどを盛り込んだ。

表示説明	値下げ ☀	横ばい ☁	値上げ ☔
市況状況	ラワン薄ベニヤ	ラワン構造用12mm	針葉樹12mm 3×6



東西メーカー、来年1月から値上げ 国産針葉樹合板

セイホク、日新、島根合板、林ベニヤ産業、石巻合板工業は、2025年1月からの針葉樹構造用合板（12ミ、3×6判）の値上げを打ち出した。20日まで各社が明らかにしたもので、同月からは下値もすべて1000円以上（間屋着、枚）に引き上げる。

針葉樹構造用合板は11月に入って首都圏ほかで1000円を割り込み、2年前のピーク時から半値となっていた。メーカーで採算割れに陥り、市場からも合板の独歩安に対して危機感を示す声も広がった。このため、メーカー各社が底固めに向けた対応を進めていた。値上げの理由として、採算悪化のほか、需給の引き締めが進んでいることがあがる。今秋以降は出荷回復が続く、メーカーによって在庫が減少、欠品が出ている。加えて、11月から目立ち始めた配送トラックの確保が12月に入ると悪化するケースも見られる。なお、来年1月からの値上げするメーカーのうち、大半が同月出荷分から値上げを表明している。セイホクや日新、林ベニヤ産業、石巻合板工業は、11月下旬に12月からの下げ止めを表明し、林ベニヤ産業では既に値上げに

動いていた。また、丸玉木材は見込み生産を行わず、受注量が減少した場合は生産停止日を増やす考えを示した。11月下旬以降も旧値の流通等でしばらくは価格が入り乱れたが、合板メーカーが値下げ要望を受け付けない姿勢を見せ、ほぼ底が固まっている。納期の遅延に加えて市場で下げ止まり感が広がったこともあり、需要家も徐々に手当りに動き始めている。

日新は12月3週目時点で月内に配達する分の受注を打ち切り、これ以降の注文は1月以降に配達すると説明している。既に在庫を売り切っていること、トラックの確保が困難になっていることが要因。セイホクも同時点で年内稼働の最終週にあたる4週目の注文分は年内の配達ができないことから、1月以降になると伝えていた。

構造用合板は首都圏で950円前後（12ミ、厚3×6判、間屋着、枚）で、立方換算では4万7500円前後。これでは既にコストに合わず、ほかの木材と比較しても居所を下げすぎているとの指摘がある。接着剤ほか副資材、直近では西日本で杉・桧丸太の出材が減り、合板メーカーの丸太仕入れ値も強基調にあるなど「原料高製品安」の状態にある。

メーカーとしては下がりすぎた価格を戻すため、今後も段階的に値上げに踏み切る考えを示している。

住宅ローン減税の子育て世帯向け

優遇措置は継続 国交省25年度税制

国土交通省は2025年度の税制改正で、子育て世帯などの住宅取得環境が厳しい状況を受け、24年度に創設した住宅ローン減税の優遇措置を25年度も引き続き実施する。子育て世帯が新築住宅、買取再販住宅を取得し25年中に入居する場合は借入限度額を500万円引き上げ、住宅ローン減税は、住宅ローンの残高の0.7%を所得税および住民税から控除する制度で、24年度から借入限度額を引き下げた一方、19歳未満の子を有する世帯、または夫婦いずれかが40歳未満の世帯が新築住宅・買取再販住宅を取得する場合、上限額を上乗せする措置を創設した。25年度も借入限度額は据え置きで、長期優良住宅・低炭素住宅は500万円（子育て世帯以外は450万円）、ZEH水準住宅は4500万円（同3500万円）、省エネ基準適合住宅は400万円（同300万円）とする。

床面積の緩和措置も継続する。新築で年収1000万円以下、床面積の下限を50平方メートルから

40平方メートルに引き下げた。また、24年度に創設した子育て対応リフォームに係る所得税の特例措置も1年間延長する。子どもの事故防止（転落防止の手すり設置など）や対面式キッチンへの交換、開口部の防犯性向上、収納の増設、防音性向上などを実施する場合、工事費の10%を所得税から控除する。工事費の上限は250万円で、控除額は最大25万円。その他、買取再販住宅を取得する際に不動産取得税を軽減する措置も延長する。

持ち家2カ月連続増も総数伸びず

11月新設住宅着工戸数

国土交通省が12月27日に公表した11月の新設住宅着工戸数は6万5037戸（前年同月比1.8%減）で、7カ月連続の減少となった。持ち家は11月に引き続き増加したが貸家、分譲住宅は減少傾向、全体の減少傾向は続いている。季節調整済み年率換算値は77万5000戸（前月比0.5%）で、2カ月連続で減少した。利用関係別では、持家が1万

9768戸（前年同月比1.1%増）で2カ月連続の減少。2桁の増加にはななかったが、このまま増加傾向に転じるかどうかは不透明で、先行きは注視する必要がある。貸家は2カ月連続で減少し、2万6717戸（同5.5%減）となった。分譲住宅は、マンション（同2.9%増）が4カ月ぶりに増加したものの、一戸建て（同14.5%減）がマイナード低下によって販売が弱含みし、そのため25カ月連続減となり、全体では1万8146戸（同7.3%減）で7カ月連続の減少。

国産出荷、24年最高を更新

24年11月の合板供給

2024年11月の合板供給は内外産で40万5000立方メートル（前月比0.6%増）となり、24年で最高となった。10月を上回った。国産合板の生産量、輸入合板の入荷量とも前月から増加した。特に24年秋以降、荷動きの回復が目立った国産合板は、10月に続いて生産・出荷とも24年最高を更新した。

国産合板のうち針葉樹構造用合板は、生産量が前月比0.5%増と微増。厚さ別では、6ミ、12ミ、厚未満の生産量が同16.2%増で、

このほか6ミ、厚未満、12ミ、24ミ、厚未満はほぼ横ばい、24ミ、厚以上は同1.7%減だった。出荷量は、同0.2%減とほぼ横ばい。ただ、前月に続いて出荷が生産を超過したこと、期末在庫量は15万6000立方メートル（同2.7%減）に縮小した。15立方メートル台は24年7月以来となる。

国産合板は10、11月と合板メーカーや商社、流通業者で出荷が伸びた傾向にあった。プレカット工場向けは、住宅需要は迫力を欠いたが非住宅や集合住宅関

連での底上げもあり、荷動きの回復がみられた。なお、一部合板メーカーでは在庫が減少したほか、配送トラックの手配難で即納が難しくなり、11月下旬には主要合板メーカーが底固め及び値上げの意思を固めるなど、下げ基調が続いた合板価格も底入れの機運が高まっていくこととなった。

輸入合板の入荷量は前月比1.3%増となった。マレーシア産は10月の入荷が24年最低となってい

たが、11月は同1万立方メートル増（同26.0%増）と持ち直した。また、インドネシア産については同7.4%減。なお、11月はマレーシア産、インドネシア産とも前年同期比10%超の増加となっている。一方、ベトナム産の入荷量は前月比10.6%減だが、11月の合計は前年同期比12.6%増。入荷量には合板のほかLVLも含まれるが、従来の梱包用途のみならず造作用途も引き合いが出ている。